

地域農業の将来に関するアンケート調査 大郷町 大谷東部

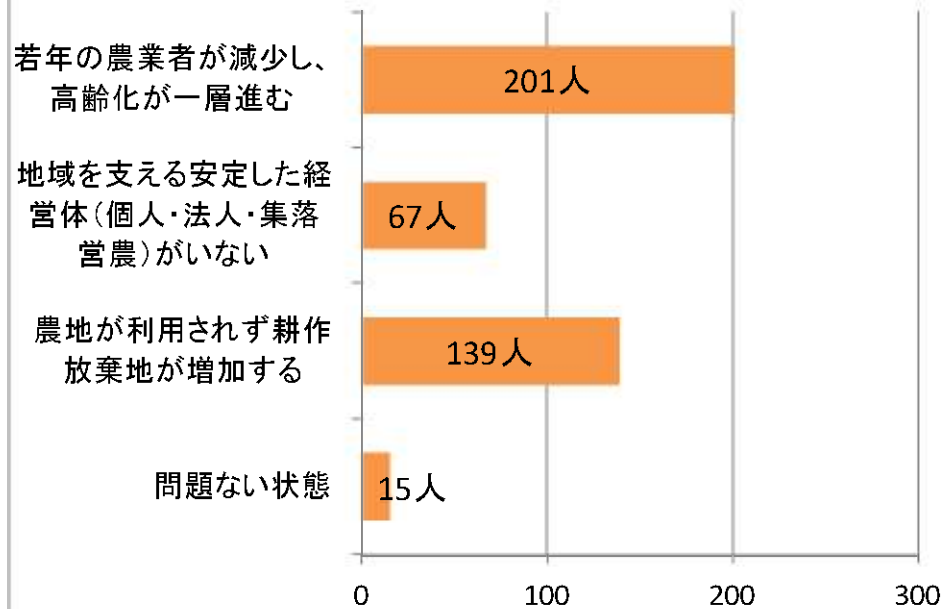
アンケート実施期間:平成25年11月1日～平成25年11月15日

対象者数 355

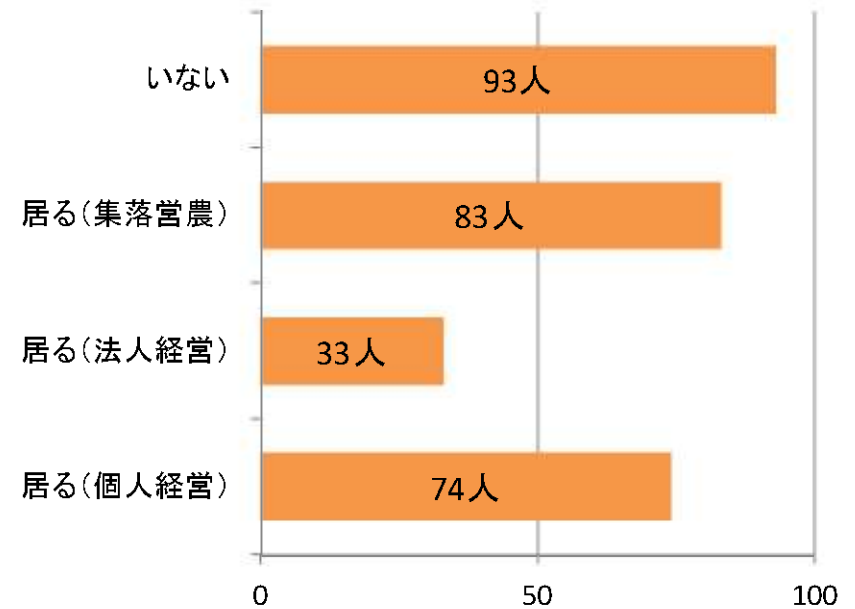
回答数 239

回答率 67.32%

1 あなたの集落・地域の農業(人と農地)は、放っておくと10年後にどのようになっていると思いますか



2 あなたの集落・地域には、現在、中心となる経営体(個人・法人・集落営農)がいますか



コメント:回答者の96%以上がこのままでは10年後に若年農業者の減少、農業者の高齢化、耕作放棄地の増加などの問題が生じると回答しています。なお、川内地区以外は上記のグラフのとおり順位で回答数が多くなっていますが、川内地区は耕作放棄地の増加を心配する回答が一番多くなっています。

コメント:大谷東部全体では中心となる経営体がないが最も多くなっています。各地区で一番回答数が多かったのは羽生地区で集落営農、山崎地区と不来内地区で個人経営、味明地区と川内地区で中心となる経営体がないになっており、各地区の農業事情や取り組み方が反映された結果になっています。

3-1 あなたの集落・地域の農業(人と農地)を持続可能なものとするために、今後どうしたらよいと思いますか

今後中心経営体を創出し、農地を集積するとともに青年就農者が参加したりする必要

118人

現存する中心経営体に農地を集積しそこに青年就農者が参加していく必要

157人

何もなくて良い

27人

0 50 100 150 200

コメント:全地区で上記の順位になっており、90%以上の方が農業を持続可能なものにするためには、中心となる経営体に農地を集積する必要があると回答しています。

3-2 既存の中心経営体のうち集積対象として適当と思う経営体は

集落営農

97人

法人

61人

個人

48人

0 50 100 150

コメント:大谷東部全体では集落営農、法人、個人の順になっていますが、地区によって順位が異なります。羽生地区と山崎地区では約半数の方が集落営農、不来内地区では約半数の方が個人、味明地区では法人と集落営農がほぼ同数、川内地区は個人と集落営農が同数となっています。

3-3 今後創出する中心経営体の候補は

一般企業

20人

集落外の個人・法人

25人

集落営農

69人

集落内の法人

47人

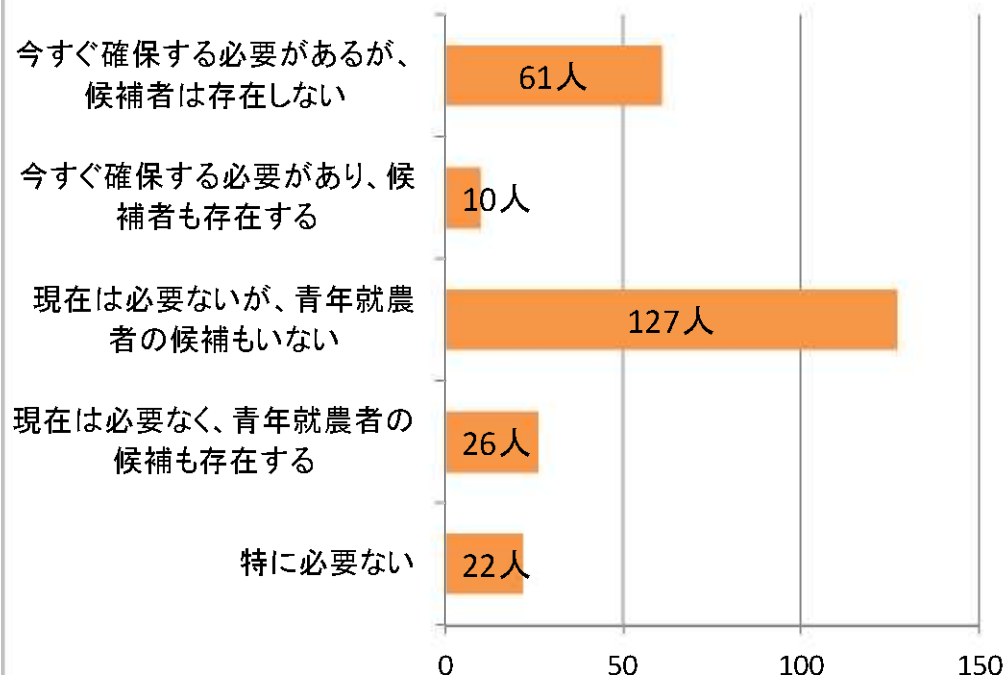
集落内の個人

50人

0 20 40 60 80

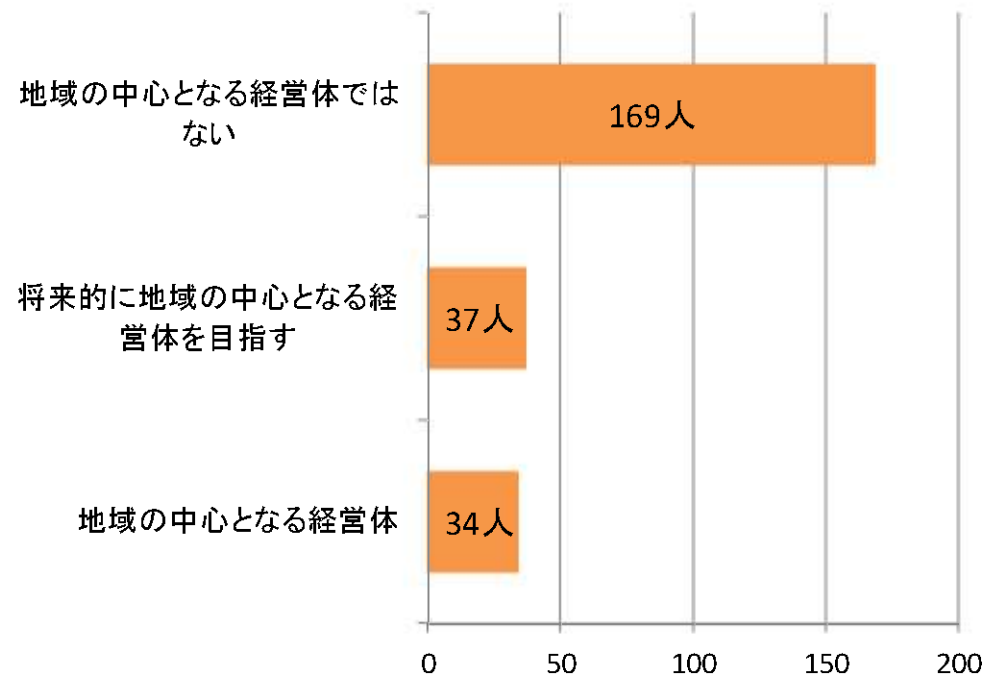
コメント:大谷東部全体では集落営農、集落内の個人、集落内の法人の順になっていますが、地区によって多少順位が異なります。羽生地区は集落営農、山崎地区と不来内地区は個人経営、味明地区は中心となる経営体がない、川内地区は集落外の個人・法人も同数で最も多い回答になっており、大谷東部全体の約79%の方が集落内の経営体創出を求めています。

4 集落・地域に青年就農者が入ってくる必要があると思いますか



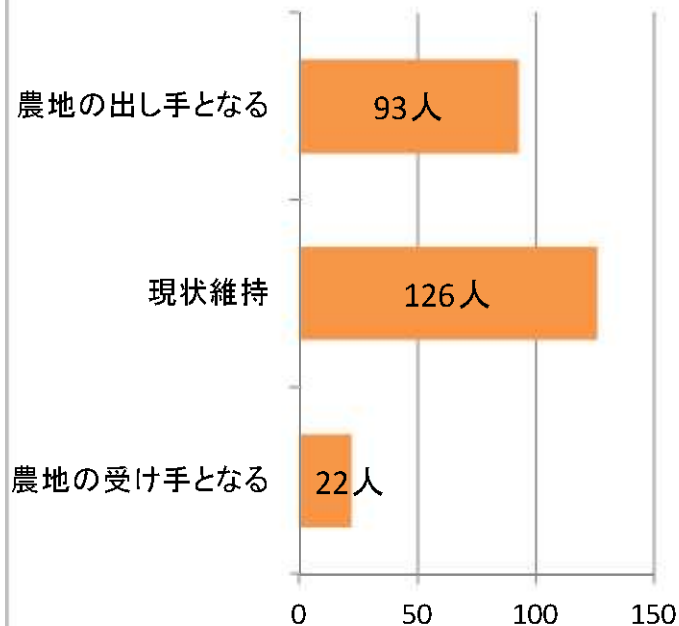
コメント: 回答者の90%以上が青年就農者は必要と回答しています。青年就農者が今すぐ必要と回答した方は約28%、将来的には必要とした方は約62%になっています。少数ですがどの地区にも青年就農者の候補が存在するという回答があるものの、現在も将来的にも青年就農者の候補がいないと回答した方は約76%と多く、後継者不足が懸念されます。

5 あなた自身の経営は、地域の中でどのような位置づけだと思いますか



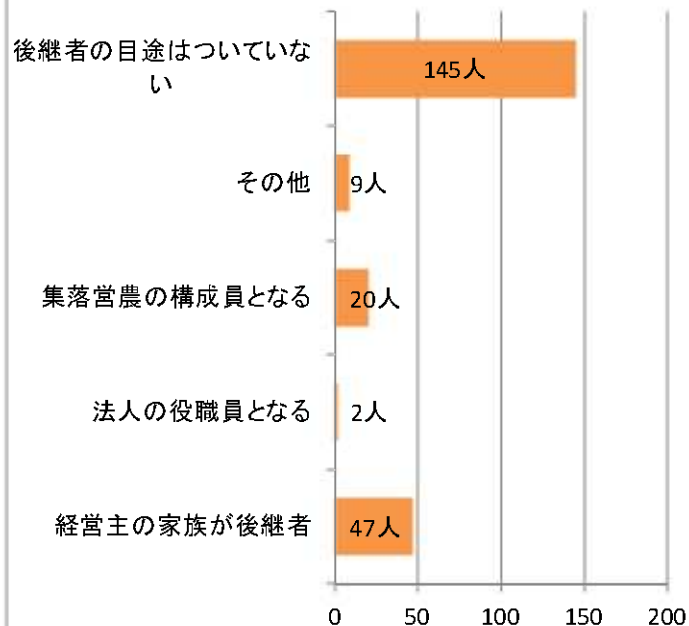
コメント: 回答者の約70%が地域の中心となる経営体ではないと回答しており、全地区でほぼ同じ順位になっています。しかし、将来的に地域の中心となる経営体を目指すという回答者と地域の中心となる経営体であるという回答者の合計の占める割合は羽生地区で約48%、山崎地区で約30%、味明地区で約14%、不来内地区で約20%、川内地区で約12%と地区によってばらつきが出ています。

6-1 あなた自身の今後の経営 (農地に対する考え)は



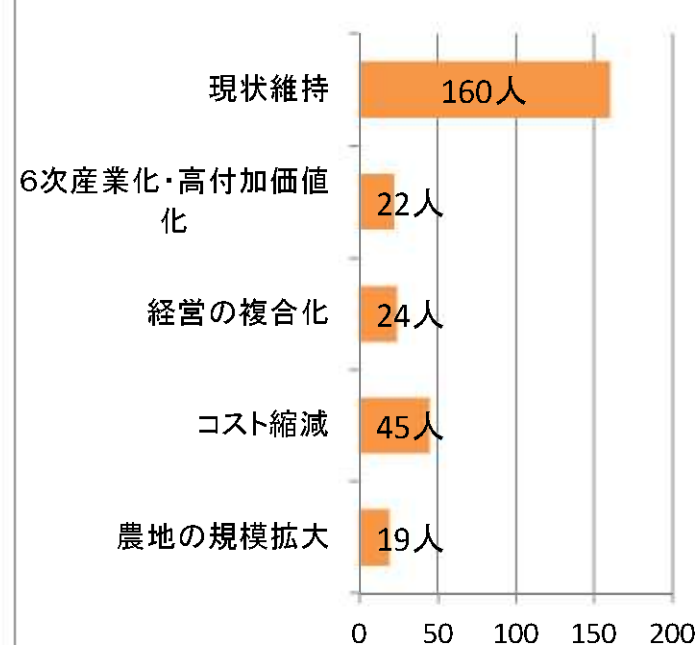
コメント: 出し手は羽生地区では25名、山崎地区で38名、味明地区で19名、不来内地区で1名、川内地区で10名。受け手は羽生地区で8名、山崎地区で9名、味明地区で1名、不来内地区で1名、川内地区で3名となっています。出し手の農地を効率的に耕作できる受け手に結びつけることが必要になります。

6-2 あなた自身の今後の経営 (後継者に対する考え方は)



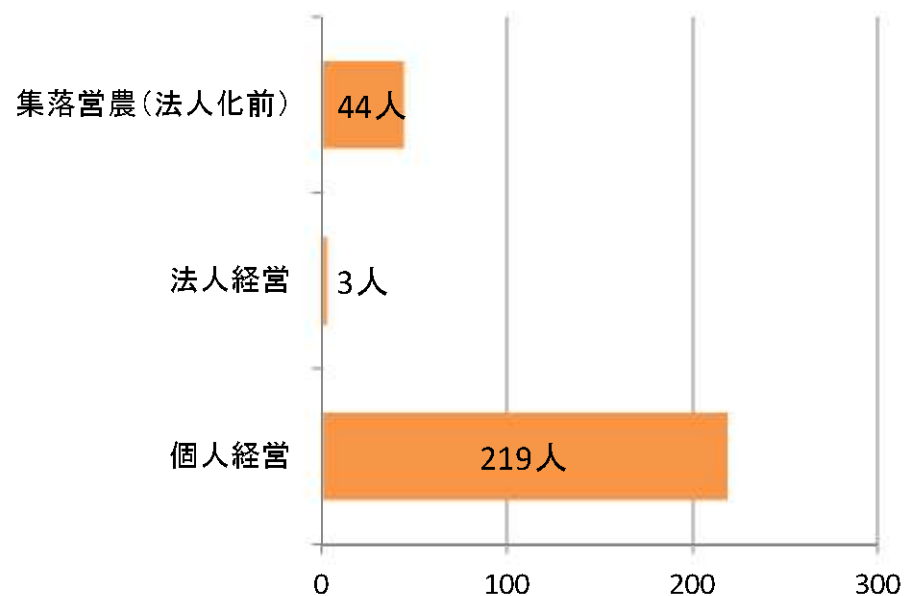
コメント: 全地区とも後継者の目途がついていないが最も多く全体の約65%、続いて家族が後継者の順になっています。集落営農が行われている地区では集落営農の構成員という回答率が高く、そうでない地区では家族が後継者の回答率が高くなっています。

6-3 あなた自身の今後の経営 (今後必要と考える取組)は



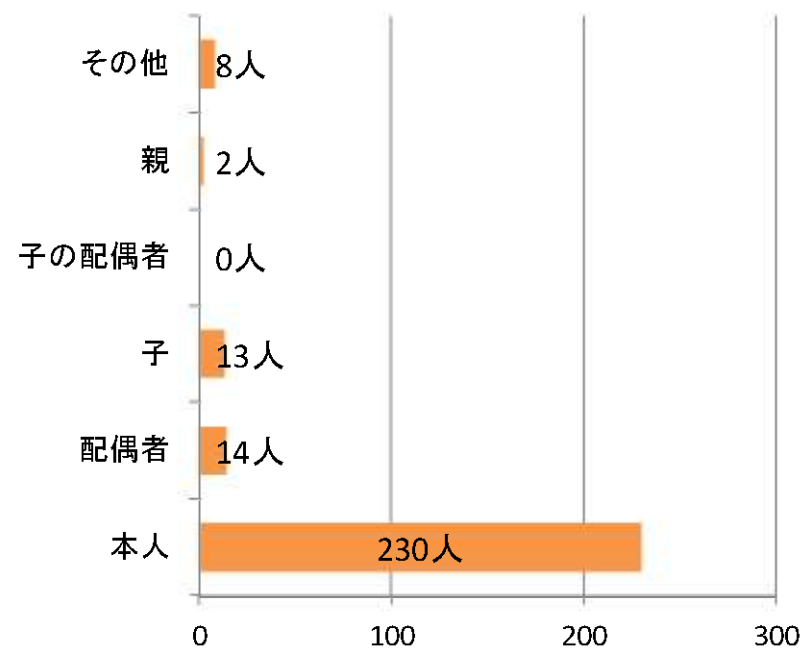
コメント: 全地区で現状維持が最も多く、続いてコスト削減の順になっています。経営規模拡大と回答したのは羽生地区で7名、山崎地区で6名、味明地区で2名、不来内地区で1名、川内地区で3名でした。昨今の農業事情から約33%の方がコスト縮減、6次産業化等の取り組みも必要と考えています。

7 あなたの経営の種類



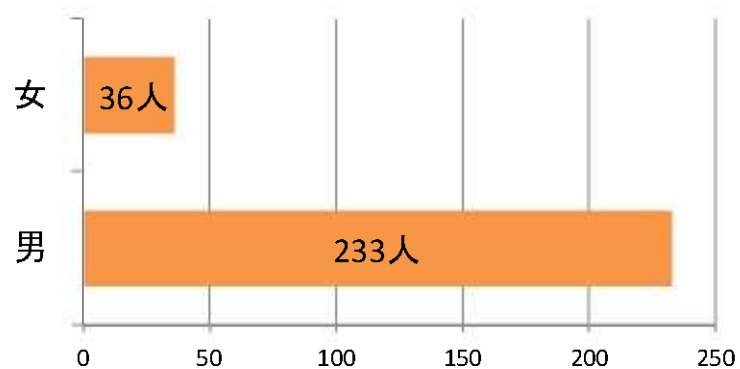
コメント: 大谷東部全体では約82%が個人経営です。集落営農と回答したのは、羽生地区で35名、山崎地区で7名、味明地区で2名となり、不来内地区と川内地区は全員が個人経営と回答しています。羽生以外の地区はほぼ個人経営なのに対し、羽生地区は個人経営と集落営農がほぼ同数となっています。

8 経営主との続柄



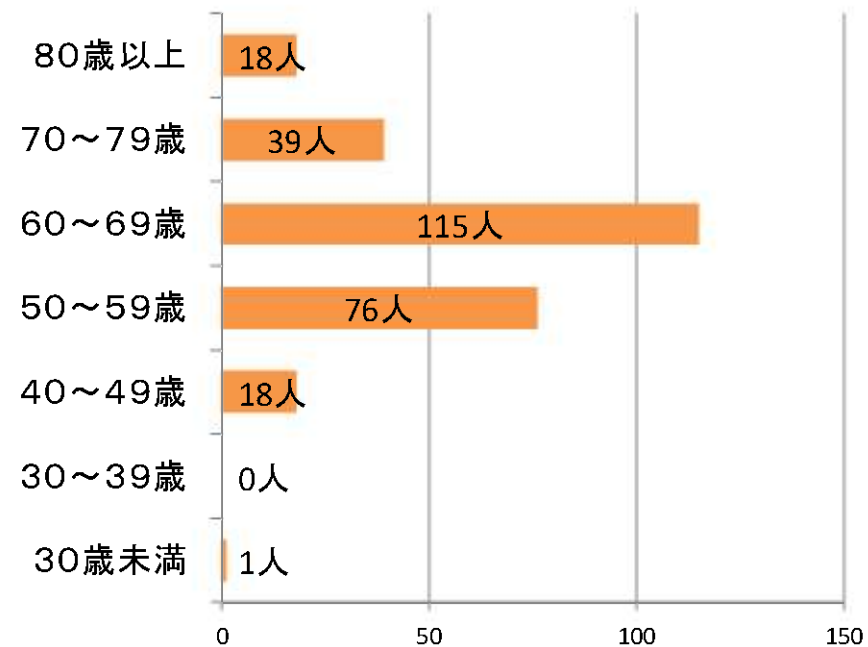
コメント: 回答者の約86%が農業経営者本人です。続いて配偶者、子の順になっています。

9 性別



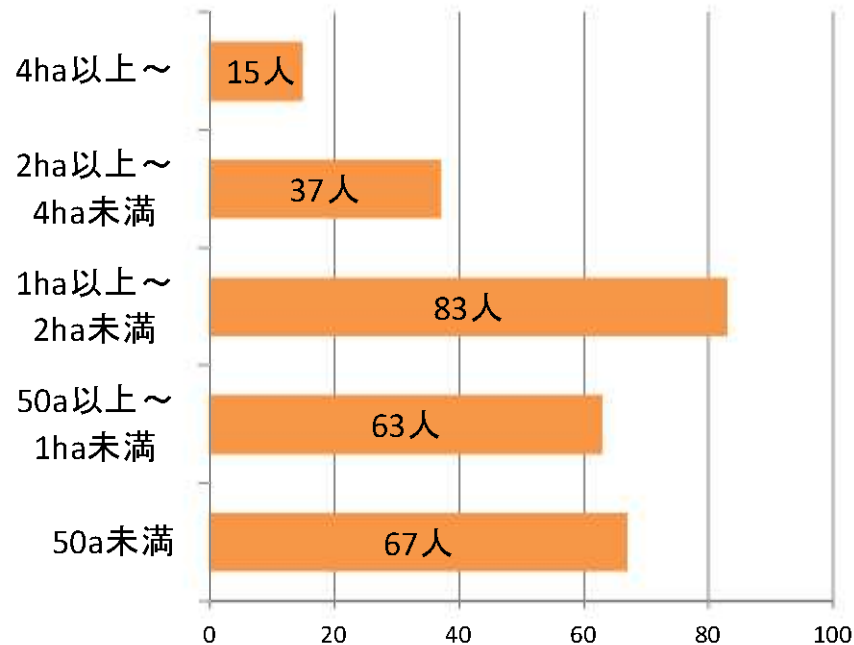
コメント: 回答者の約86%が農業経営者本人であったため、男性の回答が多くなっています。

10 年齢



コメント: 全地区で60~69歳の回答が最も多く全体の約43%、続いて50~59歳が28%、70~79歳が約14%となっています。回答者の約86%が農業経営者本人であり、経営者の高齢化が進んでいます。60歳以上の割合は約64%になっています。

11 経営規模



コメント: 大谷東部全体で最も多い経営規模は1ha～2haで全体の約31%、続いて50未満、50a～1haの順となっています。1ha未満の割合は全体の約50%で、特に味明地区、川内地区では最も多い経営規模が50a未満となっています。

意見

羽生地区

- ・アンケートはアンケートです。大規模農家を希望するようですが、小規模農家を見捨てるのですか。
- ・集落営農の組織はしているが、実際作業に従事する方が年齢を重ねていくため、10年後にどうなっているのか心配される。若年者の新規加入も見込めないことから、法人化にして給料制にすべきだと思う。しかしながら法人も黒字経営する方策を考えなければいけないので大変だと思う。
- ・集落営農の構成員だけでは、水田の管理は難しい。しかし管理をきちんとするためには、人員が必要であるが、作業賃金がどこからも出てこない。賃金が高ければ若い人も増えてくると思う。米価が問題である。
- ・補助金は作付面積でなく、全て収穫物にすべきである。そのことによって反収も上がり、品質向上にも結び付き、転作田の荒廃も少なくなると思われる。是非、そうすべきである！
- ・農業を職業のひとつとして自由に選択できる環境のひとつとして、農産物価格を一般企業並みに保障する制度などを国は整え、食料自給率を欧米並みに上げる政策をつくれ。そうすれば自ずから就農者は確保できると考える。
- ・羽生集落(東部地区)では法人化を目指し、集落営農組織構成員に説明会等をする予定です。ご指導等いただければ幸いです。
- ・米価の下落に歯止めがかからない状況では今後の農業経営は不可能と思われます。集落営農でも利益が出るとは思えません。さらに規模の大きな組織的な経営(例えばJAが主体となって経営すること)が良いと思います。
- ・土地の集積規模拡大をしたら、高性能の高い農機具を購入しなくてはいけないし、現状では、安い農産物米価では経営が出来ないと思う。価格補償が必要と思う。
- ・担い手の高齢化とTPPなどの外圧で、内憂外患そのものの農政です。私腹を肥やす者だけに都合の良い制度でなく、地域と町民を守る制度設計をお願いします。高齢となっても6次産業化を町を挙げて取り組み、道の駅などを中心に発展するのなら是非協力します。
- ・今後益々高齢化が進み、離農者が増えてくることは確実であり、自分も含め農地を維持していくことに自信がないし重荷を背負っていくことになります。早急に個々が、離農、就農を選択できる方向性を示すことを願いたい。

山崎地区

- ・今後、米自由化の波は避けて通れないと思います。これに対処するためには集落単位ではなく、最低でも市町村又は県を数ブロックで取りまとめるような単位で物事を考えていく必要があるのでは？
- ・若い人が農業の収入で生活できない状況では無理がある。
- ・農家が年々厳しくなっています。先に見える明るい方向へと町政をお願いします。
- ・今、田んぼの方が毎年赤字続きなので、迷っている。
- ・農業・農村は食料の生産だけでなく、環境保全や災害防止等の多面的機能を有しており、更に国民の精神的な安定や癒し等の効果も大きい。そういう大事なこともきちんと考えて欲しい。
- ・集落営農などを含めて、後継者育成に行政の積極的な介入を望む。
- ・農地利用集積し集落営農を今後立ち上げて欲しいという意見があると思うが、アンケートにはその点が欠けていたのではないか。
- ・先のことは分からない。
- ・当分は現状維持。
- ・畑も田も荒れてきています。早く対応お願いしたい。

味明地区

- ・特に水田においては大型機械による耕作が不便(不向き)な場所では、果たして今後土地が守られるか？見おられる事のないような行政(農政)を求めます。
- ・高齢のため耕作放棄しています。
- ・後継者不在は増加傾向にあります。就農者自身の高齢化も進む中、将来を見据えた中、長期的な対策を検討し、実施に移すことが求められる時代を迎えている。
- ・今後若干の変動はあるが、現状維持で経営されると思う。
- ・将来の農村地域が安心して楽しく生活できるようなすばらしい未来設計図ができることを期待しています。

川内地区

- ・川内地区の地理的な問題(中山間部)を考えると規模拡大するとしても限界があると考えます。中山間部の農地は平地に比べると3倍とも言われる労力を要すると言われています。平坦な土地の四角い農地と違い採算度外視しても耕作する人がいるだろうか。しかし里山の役割を考える時、現状の環境・景観の維持は最低現状維持を考えます。個人的には方策が見つかりません。この問題は国・行政の手厚い指導・援助が必要と考えます。
- ・東日本大震災後に暗渠が潰れた。暗渠は新しく敷設した。しかし、地下排水が思わしくない。25年度は台風が多いが雨も多かったのだろうか。
- ・減反については毎年管理はしているつもりです。しかし少しずつあきてきている。米づくりは一生やりたいと思っています。